

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	危険度情報の提供事業(主要事業)							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 山本 茂
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災意識の高揚	コード	1 3 1 1
					単位施策(小)	住民への知識の普及	コード	1 3 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	災害時に被害を最小限に努めることができる市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	個人、家族を災害から守り、隣近所を含め地域の住民とコミュニケーションを取り、災害時に被害を少しでも減らすことができるようにする。住民でできることは住民で、行政に頼ることなく積極的に住民とおして助け合えるようにしていく。			
1-5 事務事業の内容	市民、一人ひとりが防災に対する知識を身に付けていないと災害時に行政とうまく連携が取れない。自宅の耐震化、家具の転倒防止、食料・飲料水の備蓄など個人でできることをまず行うよう啓発に努める。また、災害時に避難する避難所の周知。市の防災訓練、地域の防災訓練に参加することも重要。平時のとき、災害時に行うことを市民に働きかける。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	ホームページの内容を充実させ、市民にわかりやすく、防災について啓発した。	市からの情報発信だけでなく、報道機関、文献など多くの情報があり、市民にとってどれが必要か判断に迷う。		市の対応、情報提供については、市民への安心感につながる。防災マップは良い具体例であり、多くの市民が必要とするものである。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市が実施する防災訓練への参加者の割合		10(%)	15(%)	市が実施する防災訓練については、市民意識の向上と関心の増加に伴い、回を重ねるたびに参加住民が増えてきている。毎年実施会場を変えて実施しているので地域によってバラつきがあるものの関心の度合いは、参加住民の増加に表されていると思う。よって、対象区のどのくらいが参加したかを指標にし、住民意識の広まりを一つの判断材料にした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	a(参加住民一人)直接事業費	630									
	b(千円)人件費	1,951									
	c(千円)	596									
	d(千円)合計コストd(b+c)	2,547									
	単位コストd/a(千円)	参加1人当たり 4.0	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 防災訓練に支出した決算額。人件費については、平均賃金に休日分を割り増して計算した。(4,320円(3,200円×1.35)×3h×46人=596,160円)人件費には、参加した管理職の人数は、含まれていません。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	8(%)									
	後期目標値に対する達成度(%)	53.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	地域住民が防災訓練に参加・体験することにより、意識の高揚を図り、今後の地域での防災訓練に活用することに期待。		地域に密着した訓練。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			